

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第68期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第69期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第68期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 6,497,311                   | 7,280,777                   | 29,273,456                  |
| 経常利益 (千円)                        | 276,832                     | 269,724                     | 1,444,329                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 144,217                     | 124,467                     | 788,823                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 333,691                     | 210,254                     | 1,175,392                   |
| 純資産額 (千円)                        | 9,456,919                   | 10,325,142                  | 10,214,446                  |
| 総資産額 (千円)                        | 20,093,522                  | 21,857,584                  | 21,597,290                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 17.10                       | 14.76                       | 93.56                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 45.0                        | 45.0                        | 45.2                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、米国経済は緩やかな拡大基調をたどり、欧州経済は持ち直しの動きが一服し、中国経済は成長の鈍化傾向に歯止めがかかりました。また、日本経済は底堅い個人消費と雇用環境の改善により緩やかに回復しているものの、輸出や設備投資の動向には鈍さが見受けられました。

このような経済環境のもと、当社グループでは顧客の課題解決・高付加価値提案に努め、設備の改造・更新により顧客課題を解決し、生産性向上に繋がる質の高い投資となるよう尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72億80百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、ベースアップ等による販管費増により営業利益2億17百万円（同7.4%減）、経常利益2億69百万円（同2.6%減）、四半期純利益1億24百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、高炉各社が4月の消費税率アップ後の需要減を見越し、定期修理を集中して実施したため、4～6月の国内粗鋼生産量は前年同期比1.5%減となりました。一方、世界全体の粗鋼生産量は、中国・韓国・インドが増産を継続した影響が大きく、増加傾向をたどりました。

当社グループにおきましては、高炉改修向け秤量器や圧延ロール用ベアリングの洗浄装置が売上増に貢献しました。また、製鋼副資材は脱リン材・加炭材の販売が伸長しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は24億1百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、生産が増加基調を維持したものの、4月の消費税率アップを前に駆け込み需要が発生した反動減から販売が落ち込み、輸出も振るいませんでした。一方、工作機械受注は内需・外需とも活況を呈しており、特に外需は欧米向けが堅調だったことに加え、中国向けのスマートフォン関連が好調でした。

当社グループにおきましては、国内外の自動車生産ラインで使用される高圧洗浄機・洗浄装置に関する引合いが増加し、工作機械で使用される回転継手も順調に販売が伸びました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は14億98百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、米州・アジアを中心に携帯端末向け半導体が増勢著しく、世界各地域とも半導体売上高が伸長しました。一方、国内の半導体製造装置は受注・販売とも増加しましたが、FPD製造装置は低調でした。

当社グループにおきましては、LED関係のバリ取り装置が売上増に貢献したほか、半導体製造装置関連機器の修理再生ビジネスの拡大に努め、着実に受注を増やしています。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は8億28百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車用タイヤの国内生産・出荷はほぼ横ばいだったものの、輸出出荷がやや増加しました。また、国内大手タイヤメーカーの間では、トラック・バス向けを中心に再生タイヤの生産・販売の拡大に取り組む動きがみられました。

当社グループにおきましては、海外のタイヤ生産設備向けパネル弁・ピストン弁の販売が伸びたほか、メカプレス用水圧シリンダーも売上増に寄与しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億90百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、海外における機能性樹脂・炭素繊維複合材の生産増強が発表される一方で、国内では事業合理化に伴う生産設備の休廃止が発表されるなど、国内大手メーカーが海外生産に軸足を移す動きが見受けられました。

当社グループにおきましては、シール類やフィルターといった消耗品の受注が伸びたものの、生産設備縮小に伴う耐熱ライニングや回転継手等の販売減を補うことができませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億65百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、企業業績の回復を背景に製造業向け環境装置の受注が伸びており、フィルターなど消耗品が増加しました。また、新興国における水インフラ需要を取り込むため、国内外を問わず水処理関連企業の合併・買収・協業の動きが活発化しています。

当社グループにおきましては、高圧ポンプの販売が売上増に寄与し、水処理膜やベッセルも伸長しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は2億93百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷は減少が続き、各社とも印刷用紙の減産を表明するなど、国内設備投資には後ろ向きな状況が続きました。一方、前連結会計年度に実施した値上げ効果により収益改善が図られた製紙会社もあり、海外事業や成長分野への積極投資が期待されています。

当社グループにおきましては、回転継手やシール類が売上を伸ばし、ポンプ類の販売も堅調でした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億59百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し157億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億39百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が82百万円、たな卸資産が66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し60億86百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億46百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、218億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し106億33百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、一方で支払手形及び買掛金が1億53百万円、未払法人税等が3億20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し8億98百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、115億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し103億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が31百万円、その他の包括利益累計額が60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,600,000  |
| 計    | 27,600,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年8月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容         |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 8,640,000                              | 8,640,000                       | 東京証券取引所<br>(市場第二部)<br>福岡証券取引所      | 単元株式数 100株 |
| 計    | 8,640,000                              | 8,640,000                       |                                    |            |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年6月30日 |                       | 8,640,000            |                | 827,900       |                      | 675,837             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容         |
|----------------|--------------------------|----------|------------|
| 無議決権株式         |                          |          |            |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |            |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |            |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 197,200 |          | 単元株式数 100株 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 42,000  |          | 同上         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,397,500           | 83,975   | 同上         |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,300               |          |            |
| 発行済株式総数        | 8,640,000                |          |            |
| 総株主の議決権        |                          | 83,975   |            |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>リックス(株)    | 福岡市博多区山王1-15-15 | 197,200              |                      | 197,200             | 2.28                               |
| (相互保有株式)<br>市丸技研(株)    | 福岡県筑後市常用601     | 36,000               |                      | 36,000              | 0.42                               |
| (相互保有株式)<br>四葉機械製作所(株) | 埼玉県桶川市赤堀2-15-8  | 6,000                |                      | 6,000               | 0.07                               |
| 計                      |                 | 239,200              |                      | 239,200             | 2.77                               |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名                    | 旧役名及び職名                  | 氏名    | 異動年月日     |
|----------------------------|--------------------------|-------|-----------|
| 常務取締役<br>(営業本部長兼海外営業統括部部長) | 取締役<br>(営業本部長兼海外営業統括部部長) | 柿森 英明 | 平成26年7月1日 |
| 常務取締役<br>(生産本部長兼製品事業部部長)   | 取締役<br>(生産本部長兼製品事業部部長)   | 川久保 昇 | 平成26年7月1日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 2,296,843               | 2,636,279                    |
| 受取手形及び売掛金     | 10,951,018              | 10,868,825                   |
| 有価証券          | 10,000                  | 10,000                       |
| 商品及び製品        | 888,372                 | 815,852                      |
| 仕掛品           | 236,645                 | 241,034                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 63,500                  | 65,521                       |
| その他           | 1,225,085               | 1,133,791                    |
| 貸倒引当金         | 506                     | 495                          |
| 流動資産合計        | 15,670,959              | 15,770,810                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 1,920,896               | 1,883,554                    |
| 無形固定資産        | 80,440                  | 82,258                       |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 3,071,461               | 3,218,396                    |
| その他           | 872,035                 | 923,455                      |
| 貸倒引当金         | 18,502                  | 20,890                       |
| 投資その他の資産合計    | 3,924,994               | 4,120,961                    |
| 固定資産合計        | 5,926,330               | 6,086,773                    |
| 資産合計          | 21,597,290              | 21,857,584                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 7,700,061               | 7,546,935                    |
| 短期借入金         | 1,391,178               | 2,052,500                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,920                   | 2,915                        |
| 未払法人税等        | 449,831                 | 129,828                      |
| 賞与引当金         | -                       | 188,920                      |
| 役員賞与引当金       | -                       | 9,537                        |
| その他           | 793,773                 | 702,910                      |
| 流動負債合計        | 10,338,766              | 10,633,547                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 役員退職慰労引当金     | 242,355                 | 114,040                      |
| 退職給付に係る負債     | 584,875                 | 560,761                      |
| その他           | 216,846                 | 224,092                      |
| 固定負債合計        | 1,044,077               | 898,893                      |
| 負債合計          | 11,382,843              | 11,532,441                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 827,900                 | 827,900                      |
| 資本剰余金         | 683,986                 | 683,986                      |
| 利益剰余金         | 7,836,398               | 7,868,106                    |
| 自己株式          | 122,543                 | 122,543                      |
| 株主資本合計        | 9,225,741               | 9,257,450                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 489,428                 | 570,885                      |
| 為替換算調整勘定      | 36,606                  | 15,867                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 352                     | 396                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 526,387                 | 587,149                      |
| 少数株主持分        | 462,317                 | 480,543                      |
| 純資産合計         | 10,214,446              | 10,325,142                   |
| 負債純資産合計       | 21,597,290              | 21,857,584                   |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

|                 | (単位：千円)                                     |   |
|-----------------|---|---|
|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
| 売上高             | 6,497,311                                   | 7,280,777                                   |
| 売上原価            | 5,127,844                                   | 5,842,814                                   |
| 売上総利益           | 1,369,467                                   | 1,437,962                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 1,135,104                                   | 1,220,840                                   |
| 営業利益            | 234,362                                     | 217,121                                     |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 2,677                                       | 3,185                                       |
| 受取配当金           | 8,751                                       | 14,375                                      |
| 持分法による投資利益      | 11,486                                      | 14,066                                      |
| 不動産賃貸料          | 4,910                                       | 4,044                                       |
| 為替差益            | 13,182                                      | 8,139                                       |
| その他             | 5,946                                       | 12,733                                      |
| 営業外収益合計         | 46,954                                      | 56,544                                      |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 3,638                                       | 1,951                                       |
| その他             | 845   | 1,990                                       |
| 営業外費用合計         | 4,484                                       | 3,941                                       |
| 経常利益            | 276,832                                     | 269,724                                     |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 1,311                                       | -   |
| 保険解約返戻金         | 3,532                                       | -   |
| 特別利益合計          | 4,844                                       | -   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | -   | 20  |
| 固定資産除却損         | 42  | 37  |
| 減損損失            | 142   | 101   |
| 投資有価証券評価損       | 762   | 1,000                                       |
| 会員権評価損          | -   | 4,330                                       |
| 特別損失合計          | 946   | 5,489                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 280,729                                     | 264,235                                     |
| 法人税等            | 129,748                                     | 126,201                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 150,981                                     | 138,034                                     |
| 少数株主利益          | 6,763                                       | 13,567                                      |
| 四半期純利益          | 144,217                                     | 124,467                                     |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 150,981                                     | 138,034                                     |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 112,753                                     | 93,221                                      |
| 為替換算調整勘定         | 70,265                                      | 20,739                                      |
| 退職給付に係る調整額       | -   | 44  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 308   | 305   |
| その他の包括利益合計       | 182,710                                     | 72,220                                      |
| 四半期包括利益          | 333,691                                     | 210,254                                     |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 311,987                                     | 185,229                                     |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 21,704                                      | 25,025                                      |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  |  |
|--|--|
| <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> |  |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) |  |
|---|--|
| 税金費用の計算                                 | <p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. | 3,991千円                 | 3,601千円                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 59,143千円                                | 54,103千円                                |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92,871         | 11              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 109,756        | 13              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|   | 報告セグメント   |           |            |            |         |         |         |           |
|---|-----------|-----------|------------|------------|---------|---------|---------|-----------|
|   | 鉄鋼        | 自動車       | 電子・<br>半導体 | ゴム・<br>タイヤ | 高機能材    | 環境      | 紙パルプ    | 計         |
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 2,217,132 | 1,372,916 | 539,896    | 656,904    | 276,828 | 224,647 | 135,313 | 5,423,639 |
| 計   | 2,217,132 | 1,372,916 | 539,896    | 656,904    | 276,828 | 224,647 | 135,313 | 5,423,639 |
| セグメント利益   | 180,782   | 71,503    | 26,400     | 32,504     | 22,381  | 16,416  | 6,632   | 356,620   |

|   | その他<br>(注1) | 合計        | 調整額<br>(注2) | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注3) |
|---|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 1,073,671   | 6,497,311 |             | 6,497,311                         |
| 計   | 1,073,671   | 6,497,311 |             | 6,497,311                         |
| セグメント利益   | 57,338      | 413,958   | 179,596     | 234,362                           |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 179,596千円には、内部利益 129,746千円、連結消去 67,372千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 376,715千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|   | 報告セグメント   |           |            |            |         |         |         |           |
|---|-----------|-----------|------------|------------|---------|---------|---------|-----------|
|   | 鉄鋼        | 自動車       | 電子・<br>半導体 | ゴム・<br>タイヤ | 高機能材    | 環境      | 紙パルプ    | 計         |
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 2,401,595 | 1,498,537 | 828,242    | 690,833    | 265,921 | 293,417 | 159,422 | 6,137,970 |
| 計   | 2,401,595 | 1,498,537 | 828,242    | 690,833    | 265,921 | 293,417 | 159,422 | 6,137,970 |
| セグメント利益   | 197,639   | 77,696    | 29,791     | 15,034     | 20,078  | 20,142  | 10,492  | 370,874   |

|   | その他<br>(注1) | 合計        | 調整額<br>(注2) | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額<br>(注3) |
|---|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 1,142,806   | 7,280,777 |             | 7,280,777                         |
| 計   | 1,142,806   | 7,280,777 |             | 7,280,777                         |
| セグメント利益   | 82,838      | 453,712   | 236,590     | 217,121                           |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 236,590千円には、内部利益133,052千円、連結消去58,847千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 428,491千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 17円10銭                                      | 14円76銭                                      |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)        | 144,217                                     | 124,467                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 144,217                                     | 124,467                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 8,431,393                                   | 8,431,272                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 堺 | 昌 | 義 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 永 | 里 | 剛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。